

売上高は伸びているものの収益の改善には結びついていない

8月の情報連絡員報告によると、製造業、非製造業とも先月まで徐々に回復していた売上高DI値が、僅かながら悪化しており、回復傾向は足踏み状態となった。収益状況DI値も若干ではあるが悪化している。今月の悪化状況が一過性的なものか、さらに進展するのか、来月以降の調査結果を注視したい。又、情報連絡員からの具体的報告では、相変わらず放射能汚染の問題が多くよせられている他、受注環境の悪化についても多数報告されている。

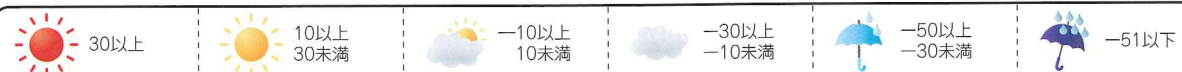
【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -39.3	 -33.9	 -43.2
在庫数量	 -7.1	 0.0	 -14.1
販売価格	 -16.7	 -9.7	 -21.6
取引条件	 -20.0	 -21.0	 -19.3
収益状況	 -51.3	 -48.4	 -53.4
資金繰り	 -29.3	 -24.2	 -33.0
設備操業度	 -33.9	 -33.9	—
雇用人員	 -16.0	 -17.7	 -14.8
業界の景況	 -46.0	 -41.9	 -48.9

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



平成23年
8月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	他県で製麺業の大型倒産（負債22億円）が発生した。スーパーとの取引では値下げ圧力が強く、このままでは業界は破綻しかねない。大手スーパーのみならず、中小零細スーパーからも同様の圧力がある。
	製粉業	10月以降の外国産麦の価格が2%値上げとなる。前回の値上げ分の価格転嫁が未だ出来ない中での再値上げとなった。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	5月以降の売上は過去最大の下げ幅となっている。
	帽子製造業	エコ対策も相まって、涼しさを得られる帽子が注目され、売上は好調であった。秋冬物も順調に推移しており、震災の落ち込みをカバー出来る見込みである。
	帆布製品製造業	組合員全体での売上は依然として低迷しているが、一部には大きな受注を成立させた組合員も見受けられる。景気回復の兆しはあるが、与信管理が不安となっている他、運転資金の不足が懸念されている。
	ニット製品製造業	ニット商品への需要が伸びず、消費傾向は依然として廉価品に傾いている。
	洋服製造業	冬物の受注が若干動きつつある。 紳士服業界の景況は低調である。休業補償を受けている組合員も多い。
木材・木製品	建具製造業	建築、住宅業界の低迷が続いているが、今年後半から、さらに景気が冷え込むとの観測がされている。こうした中で住宅リフォームを促す新たな施策が検討されており、実現が期待されている。
	木材製造業	木目を活かして壁や天井に使用される「ツキ板（薄い単板）」の需要は落ち込んでいたが、今月に入り動きが出て来た。
印刷	印刷加工業	需要の減少と比例する形で組合員数も減少している。
	印刷業	組合が実施している組合員の売上動向調査によると、4～6月の実績は対前年比割れとなり、7～9月も前年比95%の予想となっている。特に従業員9人以下の小規模組合員の状況はより厳しい。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	8月前半の売上は低調であったが、後半では若干動きが出て来た。懸念されていた原材料価格の値上げ要請が止まったことは朗報となっている。また、震災特需については減少傾向にある。
	ゴム製品製造業	急激に売上が回復した組合員も現れている。しかしながら、全体として自動車関連需要は復活しているものの、公共事業関連は動いておらず、輸出関連需要も止まったままである。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	8月は売上が2割程度減少した。製品価格の値下げ圧力も強く収益状況は悪化。 販売価格が下げ止まったまま、組合員の経営を圧迫している。
鉄鋼・金属	缶製造業	景況は月ごとに悪化度合いが増している。
	ダイカスト製品製造業	顧客が節電対応のため稼働日数を減らしたため、売上が減少した。
	鋳物製造業	得意先からの受注が少なかったことに加え、夏期休暇のため稼働日数が少なく、8月の売上は低調であった。
	鍍金加工業	自動車関連部品の受注は回復したものの、電機部品、設備関連等の受注は減少している。全体として前年比売上高がマイナスとなっている。
	金庫製造業	8月は新規組合加入が1社、脱退が1社となった。業況は依然として低迷している。
	建築金物製造業	円高による輸出の苦戦と輸入品の増加による値下げ圧力により状況は厳しくなっている。
一般機械	写真製版機材製造業	企業が経費節減のため印刷物の発行を控えているため、製版機材の売上も非常に厳しい。
	厨房機器製造業	売上高は微増となっている。

一般機械	木工機械製造業	一部に震災の復興需要もあり、前年より収益状況は改善している。ただし先行きは楽観できないとの声が多い。
その他の製造	スポーツ用品製造業	スキー・スノーボードを合わせたウインタースポーツ市場はここ数年減少の一途をたどっていたが、昨シーズンは雪に恵まれたことで当初は数年ぶりに活況を呈していた。しかしながらシーズン終盤に発生した大震災により、それまでの活況は消し飛び、今シーズンにも影響が続くことが懸念されている。
	造花製造業	大震災の影響は残るものの、売上は徐々に回復しつつある。
	ガス圧接業	稼働率は上昇しているものの依然として受注単価は低く、取引条件は悪化している。
	貴金属工芸品製造業	急激な材料高騰が資金繰りを圧迫している。
	電動式遊技機製造業	震災後の部品不足が解消され、これまでの売上減少を補うべく受注努力を行ったことから、景況は好転しつつある。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	景況好転の兆しが見えてきている。クールビズ関連商品の売れ行きは上向き傾向にある。
	理容用品卸売業	理容技術の向上等を目的とした団体が相次いで共同購買等、経済的メリットの追求を目的とした事業協同組合を設立している。当組合の事業に影響を及ぼす懸念がある。
	青果卸売業	8月の仕入価格の平均は前年比87.1%となった。
	美容用品卸売業	上部団体が「東日本大震災支援バッジ」を販売中だが、組合でも趣旨に賛同し多数を購入している。
	食肉卸売業	原発事故に伴う風評被害で業界は存亡の危機にある。 各地区の保健所により稲わらを与えた牛の放射性物質検査が行われたが、保健所ごとに対応が異なっているため組合員に戸惑いがある。
	紙卸売業	9月からの製紙メーカーの値上げを受け、在庫の確保を行った。印刷需要が厳しい中で、紙の価格上昇分を転嫁することが出来ず、今後一層状況が悪化することが予想される。
	電設資材卸売業	7月より売上は減少した。
	玩具卸売業	家族全体で遊べるゲーム全般の売上が好調である。これが売上高の前年比の維持につながった。
	木材卸売業	建築需要の減少から、構造材の価格は弱含みとなっている。
	電線卸売業	震災後の品薄感やその後のだぶつき感などは解消され、状況は平常時に戻った。今後の景況は建設市場の動向次第となっている。
	再生資源卸売業	リサイクル資源、特に古紙の発生量が減少している。組合としても対応を検討する必要がある。
	食器卸売業	組合の収益状況は非常に厳しい。
	食肉卸売業	学校給食関係は夏休み期間中であるためほとんど受注実績はない。
	銅製品卸売業	銅の国際価格の高騰は円高により幾分相殺されているものの、製品価格が前年比で10%ほど高騰しているため、ユーザーの銅製品離れが懸念されている。
小 売	木材小売業	雨の日が多いため工事が遅れがちで、納品等に支障を来している。
	鶏肉・鶏卵小売業	景況にさほど変化はないものの、原発事故に伴う牛肉離れの代替需要があるため、やや好転している。ただし鶏肉価格の仕入価格が上がっているため、採算が合わない状況にある。
	米穀小売業	平成23年産米の放射線検査が各地で行われているが、今のところ汚染が検出されていない。出荷量が徐々に増えてきたため相場は落ち着きつつある。ただし、消費者の放射能汚染への警戒感は根強く、安全情報の発信に苦慮している。また、飲食店における米の消費が減っているとのこと。

小 売	自動二輪車小売業	組合は「電動バイクの現状と今後」とのテーマで講演会を実施した。中国製が多くを占める電動バイクは家電量販店等で販売されているが、メンテナンス等を考慮しない「売りっぱなし」の状態である。修理等については自動二輪販売店が引き受けることになるが、電気機器技術の修得が必要になる。電動バイクはルールを無視した販売が行われているのが実態である。
	豆腐小売業	廃業組合員が3件発生した。高齢化と売上不振が原因である。
	包装材料小売業	ここ数週、原油価格が下がったため、ポリエチレン等の石油製品に対して値下げ圧力が強まると予想される。
	電器製品小売業	一般家庭では、リビングのテレビはデジタルテレビが導入されたものの、それ以外についてはデジタルチューナーでアナログテレビを地デジ化している例が見受けられる。また、テレビを見ることが出来なくなった80歳以上の高齢者や独居老人の世帯も多い。このような世帯にデジタルテレビを導入させることが課題となっている。また、組合のあっせん商品として売上の成果が現れているのが放射線測定器である。
	眼鏡小売業	レンズを含めた眼鏡一式の価格が下落しており、売上高、収益の悪化が続いている。
	中古自動車小売業	売上が増加している。新車販売が回復した結果、下取車数が増えておりオークション出品の中古車も増加している。
	古書籍小売業	猛暑の影響により来店者が減っており、売上は減少している。
	自転車小売業	製品価格は上昇しているが、売上は順調に伸びている。
	衣料品小売業	8月後半は気温が低下したため、夏物の売上が落ちこんだ。
	化粧品小売業	8月も廃業組合員が2社発生した。収益が上がらないため後継者がいない。
	文具小売業	文具の大型販売店が1社倒産した。また、1社がM&Aにより吸収された。 来店者が激減している。消費者は小規模な店舗から離れてしまっている。
	食品小売業	一時期売上回復の兆しが見られたものの、天候が不順となった結果、売上は前年の水準に達しなかった。放射能汚染への警戒により生鮮品は総じて低調であった。各組合員店舗では経費の削減が進んでいる。
青果小売業	ここ2年ほど野菜価格は上昇傾向にあり利益が出にくい構造のため、廃業する組合員が増加している。	
商店街	銀座	人出が伸びた割には売上が伸びず、前年より減少している。
	赤坂	企業がサマータイムや休日出勤を導入したためか、人通りが従来より減少している。
	秋葉原	エアコン、扇風機の販売は好調。節電家電への関心が高い。外国人来街者数は伸びず旅行者向け商品の苦戦が続く。
	目黒	売上高は前年比増となった組合員もいるが、全体としては変わらなかった。
サービス	飲食業	夏休みであっても、ファミリー層の外食は伸び悩んだ。
	複写業	仕事の絶対量が少なすぎる。営業努力を重ねているものの、月を追うごとに状況は悪化している。本年上半期の受注目標には到底達していない。顧客先である大企業の景況悪化が業績低下を招いている。組合員の減少が止まらない。
	廃棄物処理業	零細飲食店からのゴミ排出量が減少しているとともに、処理価格の引き下げ要求が強い。
	公衆浴場業	震災の影響から、東京都の助成措置を利用した耐震工事を実施する組合員が増えている。
	自動車整備業	都心部では自動車保有台数が減少しており、競争が激化している。景況は依然として厳しい。
	クリーニング業	年々売上が落ち込んでいる我が業界ではあるが、現在の落ち込み状況は予想を超えている。クールビズの衣料は家庭内で洗濯が出来るものが多く、夏物需要が期待出来ない。
運 輸	貨物自動車運送業	荷動きは回復しつつあるが、状況は不安定である。収益状況は燃料価格の高止まりと運賃の低下により、依然として厳しい。大手の運送事業者が増収増益となっているのと対照的である。

運 輸	港湾運送業	輸出中古車の一部から高い量の放射線が検出されたため、全ての輸出用中古車や建設機械を施設に入庫する際、放射線検査の実施を義務づけた。0.3マイクロシーベルト以上の数値が検出されたときには荷主が回収することになっている。港湾事業者は検査等にかかる余分な経費が負担となっている。また、港湾労働者の健康への影響が懸念されるため、事業者は慎重に対応している。ただし、取扱貨物量自体は増加傾向にある。
建 設	内装工事業	組合員の間で厳しい景況による疲弊感が強まっている。
	基礎工事業	建設基礎工事は増加の傾向が見られるが土木工事は低調である。ただし、底を打ったと思われる。

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
鉄鋼・金属	建築金物製造業	円高について、強力な施策の実行をお願いしたい。
繊維・同製品	洋服製造業	デフレ解消策を講じていただきたい。
	帆布製品製造業	震災により組合の倉庫兼事務所にひび割れ等の被害が出たため、都に「中小企業組合等共同施設等災害復旧支援事業」の補助金交付申請を行ったが、交付要件を満たさないとのことで申請は受理されなかった。交付要件の緩和をお願いしたい。
その他	ネームプレート製造業	円高等の影響により、顧客が海外企業から調達を行う可能性が高まっている。円高対策を早急に講じてほしい。
木材・木製品	木材製造業	新政権には震災復興と景気対策の早急な実施を期待している。
卸 売	ニット製品卸売業	景気対策を早急に実施していただきたい。
小 売	青果小売業	福島県産の農産物に対する風評被害が今も続いている。検査態勢を確立し消費者の不安を取り除いていただきたい。
サービス	複写業	官公庁の印刷物については環境の配慮から用紙の指定がされてきているが、製紙会社の需給バランスを考慮して、発注基準を緩和していただきたい。また、震災復興も重要ではあるが、日本経済全体に対する景気刺激策を講じていただきたい。
	廃棄物処理業	景況が悪化しているため、組合員はコストダウンが必要となっている。このため、行政の許可、申請手続の簡素化をお願いしたい。